

ロシア クライナ東部へ侵攻 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ウクライナ侵攻が始まる

ロシアによるウクライナへの侵攻が始まった。ロシアがウクライナ東部のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立を承認した時点から、ロシアがウクライナ東部における治安維持活動を目的に、ロシア軍を送り込むことは想定の範囲内であったといえる。なぜならば、ロシア軍を送り込まないことには独立を宣言した両地域はウクライナ軍に攻め込まれることは目に見えるからであり、そのように単に火に油を注ぐだけの独立承認などするはずがないからである。

今後のシナリオ

考えられる今後のシナリオは、ロシア軍が睨みをきかせるなか、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国ではロシアへの編入を目的とした国民投票が行われる可能性が高い。そもそも、ここまでやらなくてはロシアにとって、今回の作戦は成功したとはいえないだろう。参考までに、クリミア併合時を振り返ると、クリミアで一方向的に親ロシア首相が就任、すかさず治安維持の名目でロシアはクリミアに軍隊を派遣、ロシア軍監視の下でクリミアはロシアへの編入を問う住民投票を行い、ロシアに編入された。全く同じような流れとなる可能性が高い。

クリミア併合にも西欧諸国のやったことは限定的

そして、クリミアは実質的にはロシアの一部になってしまった。このロシアの行為に対して、西側諸国がしたことはというと、「ロシアの併合を認めない」、「経済制裁」、といった程度である。日経平均はクリミア併合前後では調整局面があったものの、数ヵ月後には、まるでなにごとでもなかったかのように、底打ちして上昇トレンドに転じた。時間というものは恐ろしいものである。現在、ロシアの天然ガスが欧州で使用される比率は3~4割と非常に高く、ドイツはドイツとロシア結ぶ天然ガスのパイプライン事業(ノード・ストリーム2)を進めていた。ノード・ストリーム2はクリミア併合に対する制裁措置の観点から非難する向きもあったが、ドイツは沈黙を貫いていた。今回の侵攻の前にロシアは核兵器も使って威嚇している。プーチンが一枚も二枚も役者が上のように映る。そのため、冷静に考えると西側諸国は今回も前回のクリミア併合時のように声高に非難しても、経済制裁に留まる可能性が高いといえよう。本当にロシアと西欧諸国が戦争するようならば、瞬間的に日経平均は▼10%以上の下落となる。

東京市場マーケットデータ

2022/2/22 現在

日経平均	2万6449円
東証1部売買代金	2兆7093億円
時価総額	685兆9106億円
日経平均予想PER	13.2倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

出所: Quick

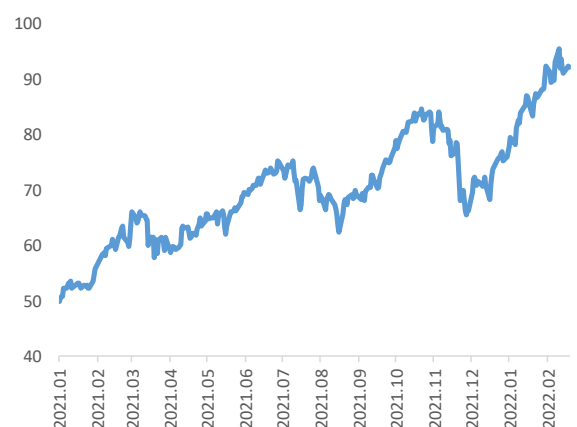
国内株式売買代金ランキング

2022/2/22 現在

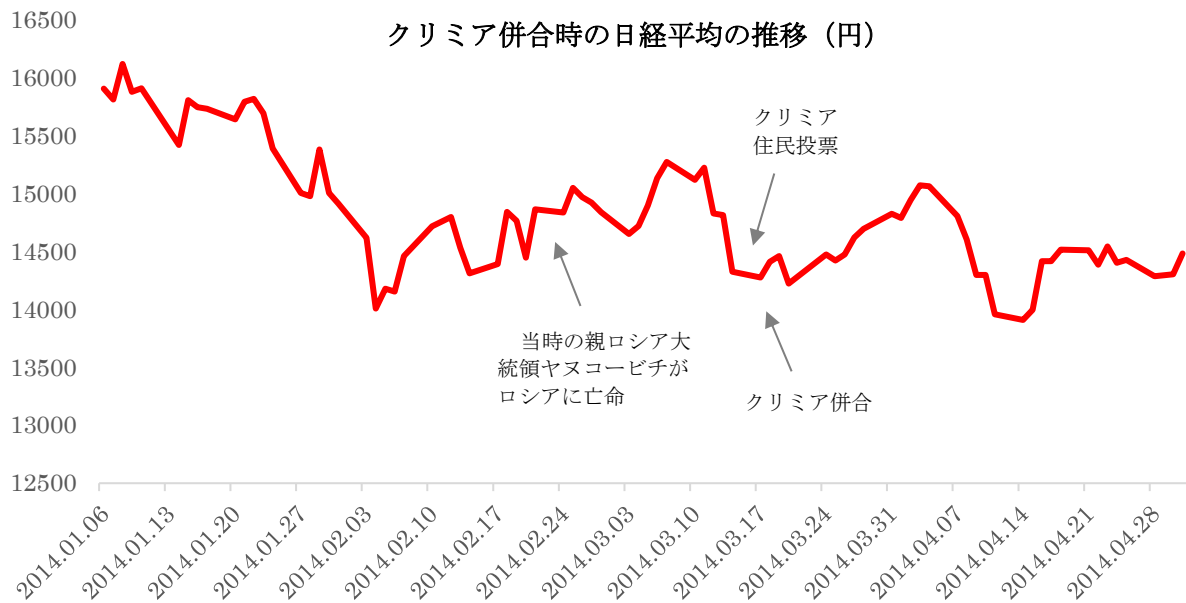
	株価前日比
1 レーザーテック	▼3.3%
2 日本郵船	▼4.0%
3 ソフトバンクグループ	▼0.1%
4 東京エレクトロン	▼4.0%
5 川崎汽船	▼6.9%
6 商船三井	▼4.1%
7 ソニーグループ	▼2.6%
8 トヨタ	▼2.2%
9 三菱UFJFG	▼1.2%
10 第一三共	9.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

WTI原油価格の推移(ドル)



出所: Quick



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

